

横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係る 実態調査報告書【概要版】

令和2（2020）年2月 公益財団法人 横浜市国際交流協会（YOKE）

実態調査の概要

●目的

- 「横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン」策定に向け、横浜市域における日本語教育（日本語学習支援）をめぐる実態と主要関係分野の意向を把握することを目的に実施しました。

●調査項目

- 組織の概要及び関わる外国人の状況
- 学習の方法と内容・学習支援の体制（支援スタッフ、支援のための組織運営等）
- 日本語学習をめぐる地域との関わり・外国人も暮らしやすい（働きやすい）まちづくりに向けての意見

●調査の対象と実施状況・回収結果

- 生活上の日本語習得に着目して、下の①～⑥を対象としました。実施状況・回収状況は次の通りです。

調査種別	①地域日本語教室 調査	②日本語教育機関 調査	③日本語教師養成 機関調査	④外国人雇用企業 等調査	⑤国際交流ラウン ジ調査	⑥行政調査
調査対象	YOKE 運営の日本語・学習支援教室データベース掲載教室を中心とする非営利の教室	日本語非母語者への日本語教育に携わる教育機関（日本語学校、専門学校、語学学校、大学等）	日本語教師養成講座を持つ教育機関（大学・大学院、日本語学校等）	市内で外国人雇用が進んでいる業界や企業（業界団体の協力で抽出）	市内 10 か所の国際交流ラウンジ	18 区（多文化共生担当課および生活に係る相談窓口を持つ各課）
調査方法	eメール	郵送法	郵送法	郵送法	eメール	eメール
実施期間	2019 年 11 月 22 日～12 月 23 日			2019 年 12 月 11 日～23 日		
配布数	166	46	8	335	10	18 区
有効回収票数	108	21	5	112	10	13 区 36 課
有効回収率	65.1%	45.7%	62.5%	33.4%	100.0%	72.2%（区）

★調査結果の見方

- 調査票の表記を簡略化していることがあります。横浜市国際交流協会は「YOKE」、国際交流ラウンジは「ラウンジ」としています。
- 「n」は標本数、「MA」は複数回答（選択肢を複数選んでいた）設問です。単数回答の場合は、表記を省いています。
- 文章中では、概数（大まかな割合）で回答の分布を記載しています。

詳しい結果は、次のサイトをご覧ください。 <https://www.yokeweb.com/nitaisei>

調査結果の概要

① 地域日本語教室（n=108）

◇地域日本語教室は、市内 18 区の全てに分布しています。教室のあり方は様々です。

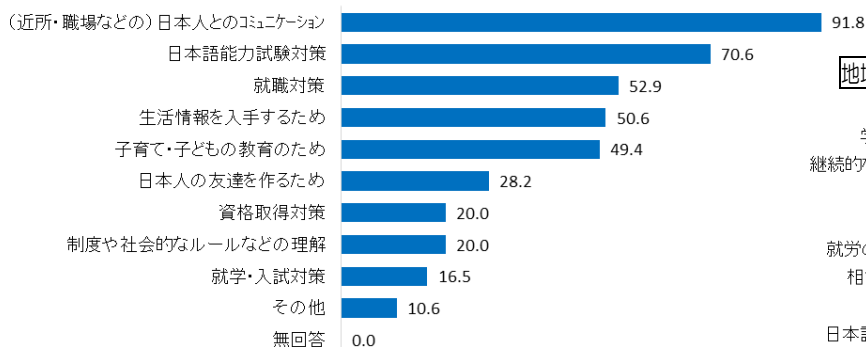
- 組織形態は、任意団体（個人も含む）が 3 分の 2 を占めています。
- 学習者が大人のための教室は 6 割で、子どもを含む教室、子どものみの教室も約 2 割ずつみられます。
- 過半数の教室が、最近 3 年程度で学習者が「増えた・少し増えた」と答えています。

◇地域日本語教室は、「日本人とのコミュニケーション」を求めるあらゆる人の学習の場としての役割があります。

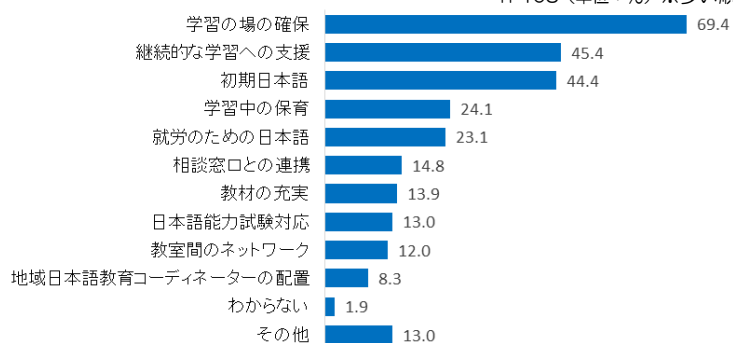
- 学習者の日本語学習の主な目的は、「日本人とのコミュニケーション」に次いで「日本語能力試験対策」等もみられ、生活と仕事のための日本語習得が目指されています（MA）。
- 地域日本語教室は、自らの役割を「日本語でコミュニケーションができるように」「あらゆる人が日本語を学べる場の確保」「学習を通じた交流促進」にあると考えています（MA）。

◇地域日本語教室の充実には、「学習の場の確保」「継続的な学習」「初期日本語」の支援等が必要と考えられています。（MA）

日本語学習の主な目的・目標（地域日本語教室調査-問2④A）MA n=85 ※子ども教室を除く（単位：%）



地域日本語教室の充実にに向けて必要なこと（問9②）MA3つまで n=108（単位：%）※多い順



② 日本語教育機関 (n=21) ③ 日本語教師養成機関 (n=5)

◇地域日本語教室等との関わりはまだ限られていますが、地域日本語教育への協力意向がみられます。

- 日本語教育機関・教師養成機関とも、学習者への市内の地域日本語教室の紹介は、「特にしていない」が過半数で、「教室の情報提供はする」3割強、「紹介している」は1割以下です（MA）。教師や卒業生の関わりは、「わからない・把握していない」が6割強で、「市内の教室で教えている教師がいる」が2割強、「市内の教室で教えている卒業生がいる」は1割以下となっています（MA）。
- 地域日本語教育・教室に対して協力できることとして、日本語教育機関は「指導者研修等への講師の派遣」「学習者を支援するネットワークへの参加」を各2割があげ、「何ができるかわからない」を約3分の1があげています（MA）。日本語教師養成機関は、「指導者研修の開催」「指導者研修等への講師の派遣」を複数があげ、「教材や教育プログラムの開発」「学習を支援するネットワークへの参加」もあげられています（MA）。

④ 外国人雇用企業等 (n=112)

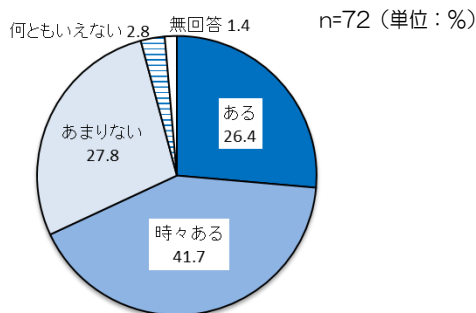
◇外国人既雇用企業の多くが、外国人従業員には「長く働いてほしい」と考えています。

- 回答のあった112社のうち外国人既雇用企業は6割半（介護、宿泊、機械、IT等専門サービス、清掃業等72社）です。
- 外国人既雇用企業の7割が、外国人従業員には「長く働いてほしい」と考えています。「人手不足の解消」とともに「将来的には中核社員になってほしい」との期待も4割があげています（MA）。
- 今後の外国人雇用予定がない・未定の場合「コミュニケーションの不安」が理由の1位になっています。

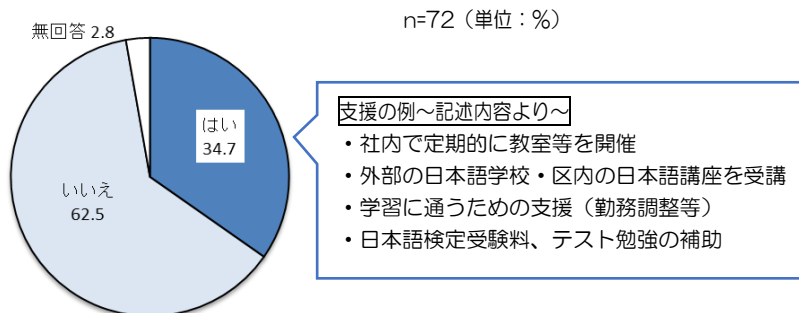
◇外国既雇用企業の約7割が、外国人従業員との間で日本語が通じなくて困ることがあると答えています。

- コミュニケーションの工夫としては、3割が「外国人従業員の日本語学習を奨励」をあげています（MA）。
- 外国人既雇用企業の約3分の1が、従業員の日本語学習を支援していると答えています。（MA）。

日本語が通じないことで困ることがあるか（問4③） n=72（単位：%）



外国人従業員の日本語学習を支援しているか（問5①） n=72（単位：%）



⑤ 国際交流ラウンジ (n=10) ⑥ 行政 (n=36)

◇回答のあった各区課係の6割超が、「外国人住民と日本語が通じず困ったことがある」と答えています。

- ラウンジ、区役所の過半数が、最近3年程度で、区域内の外国人が「増えた」と答えています。ラウンジへの相談全般、日本語学習者や学習支援者からの相談も、増加傾向にあります。
- 各区の日本語学習支援事業のほとんどが、ラウンジとの連携により実施されています。
- 各区は、外国人も暮らしやすいまちになるためには、「外国語による情報提供や表示の充実」「行政窓口等での外国語での相談対応体制の充実」に続いて、「地域における日本人と外国人の交流促進」、「外国につながる子どもたちの支援」、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」が必要と考えています（MA）。